

中小企業景況調査報告書

平成 30 年 4 ～ 6 月期 実績

平成 30 年 7 ～ 9 月期 見通し

鹿児島県商工会連合会

(平成 30 年 6 月発行)

この調査は、商工会地域の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速・的確に収集して、全国商工会連合会と連携し、全国一斉に実施しているものです。

この報告書の中で、用いられている D・I 指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好 調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不 振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	--	---	---	--

1. 調査対象期間 平成 30 年 4～6 月期を対象とし、調査時点は平成 30 年 6 月 1 日とした。
平成 30 年 7～9 月期は予測値となる。
2. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
3. 調査対象商工会 かごしま市・南九州市・薩摩川内市・長島町・伊佐市・始良市・霧島市
曾於市・志布志市・東串良町・南大隅町・西之表市・徳之島町・知名町
4. 回答企業 対象企業 210 企業
製造業：40 企業 建設業：29 企業 小売業：64 企業 サービス業：77 企業

県内産業別業況 DI

		製 造 業	建 設 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業
対 前 年 同 期 比	29 年 4 月～ 6 月期	 4.7	 19.3	 ▲14.8	 ▲6.6
	29 年 7 月～ 9 月期	 ▲7.1	 19.4	 ▲23.7	 ▲22.7
	29 年 10 月～12 月期	 4.8	 16.2	 ▲26.6	 ▲23.0
	30 年 1 月～ 3 月期	 ▲4.7	 6.4	 ▲37.7	 ▲17.1
	30 年 4 月～ 6 月期	 ▲17.9	 ▲17.9	 ▲42.8	 ▲14.7
	来期見通し(7～9 月期)	 ▲2.6	 ▲3.5	 ▲42.8	 ▲12.0

総合(業況)

前年同期(平成 29 年 4 月～6 月期)と比較した今期(平成 30 年 4 月～6 月期)の業況は、製造業▲17.9(前年同期比 13.2 ポイント悪化)、建設業▲17.9(前年同期比 37.2 ポイント悪化)、小売業▲42.8(前年同期比 28.0 ポイント悪化)、サービス業▲14.7(前年同期比 8.1 ポイント悪化)となった。今期の業況は、前年同期と比較して全ての業種において悪化となった。特に建設業と小売業に関しては、前期(平成 30 年 1 月～3 月期)と比較しても仕入や材料価格の上昇などにより悪化となり、当面、仕入単価の上昇等の影響があるものとみられ、低調を推移していくものと窺える。

なお、来期(平成 30 年 7 月～9 月期)の見通し(DI)としては、今期と比較すると、小売業以外においては、やや改善の兆しが見えるものの、7 月以降の小麦粉等の原材料の価格上昇やガソリンの高騰の影響もあり、小規模事業者を取り巻く環境は、ますます厳しい状況が続いている。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 40 企業

調査対象企業内訳：食料品(15)，飲料・飼料・たばこ(7)，一般機械器具(3)，家具・装備品(4)，木材・木製品(1)，プラスチック製品(1)，印刷・同関連(3)，窯業・土石製品(2)，金属製品(1)，化学工業(1)，その他(2)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
29年 4月～6月期		11.9		▲7.2		▲9.7		4.7
29年 7月～9月期		▲9.6		▲11.9		▲7.2		▲7.1
29年 10月～12月期		0		0		▲9.8		4.8
30年 1月～3月期		▲11.9		▲14.3		▲19.0		▲4.7
30年 4月～6月期		▲15.0		▲23.0		▲5.3		▲17.9
来期見通し(7～9月期)		17.5		▲2.7		▲2.7		▲2.6

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・受注はあるが、製造員が不足し、効率が落ちている。繁忙期に向け、在庫を持つことで人員不足を補っている。仕入価格は上昇するが、販売価格への転嫁が難しい。(肉加工品製造業)
- ・新規取引先は増えているが、同じくして既存の取引している取引先の売上や廃業で売上金額がさほど増えてはいない。地元は人口減少しているのに新規店舗が増えて、オーバー・ストア状態だと思う。(醤油製造業)
- ・注文及び引き合いは増えているが、生産設備が不足しているので、納品までに時間がかかるのが現況。(化学工業製品製造業)

経営上の問題点

第1位 需要の停滞	25.0% (前期比 -1.5)
第2位 生産設備の不足・老朽化	15.6% (前期比 +6.8)
第2位 原材料価格の上昇	15.6% (前期比 -10.9)

【建設業】 有効回答数 29 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(21)，職別工事業(4)，設備工事業(4)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
29年 4月～6月期		19.4		19.4		16.1		19.3
29年 7月～9月期		16.1		10.0		3.2		19.4
29年 10月～12月期		3.2		6.5		3.4		16.2
30年 1月～3月期		6.4		▲3.2		▲3.2		6.4
30年 4月～6月期		▲31.1		▲10.3		3.4		▲17.9
来期見通し(7～9月期)		▲27.6		0.0		▲3.4		▲3.5

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・厳しい受注競争により、売上高は年々減少しているが、会社経費の削減も一層進んでおり、工事粗利益を確保できた。今期は、次期繰越工事も多く順調に進んでいるが、高年齢従業員の引退により人員確保が大きな課題である。(一般土木建築工事業)
- ・新規請負工事件数の減少が原因と思われる。天候の悪化による効率低下もあり。今期は、梅雨の影響が更に強まるが、とびこみ営業やHPの更新等に力を入れ新規工事件数の増加を目指す。(大工工事業)
- ・業況自体は安定しているが、働き方改革や大規模店の進出等の影響により、アルバイト等従業員の確保が難しく大きな工事が請け負えない。(一般土木建築工事業)

経営上の問題点

第1位 従業員の確保難	33.3% (前期比 0)
第2位 民間需要の停滞	16.7% (前期比 +2.4)
第3位 材料価格の上昇	12.5% (前期比 +12.5)
第3位 官公需要の停滞	12.5% (前期比 -16.1)

【小売業】 有効回答数 64 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(30)，各種商品(8)，織物・衣服・身の回り品(6)，家具・建具(3)，
自動車・自転車小売(2)，その他(15)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
29年 4月～6月期		▲13.1		▲14.7		▲14.8		▲14.8
29年 7月～9月期		▲26.7		▲24.6		▲25.0		▲23.7
29年 10月～12月期		▲38.4		▲26.7		▲16.7		▲26.6
30年 1月～3月期		▲39.4		▲36.1		▲24.6		▲37.7
30年 4月～6月期		▲46.8		▲42.2		▲29.7		▲42.8
来期見通し(7～9月期)		▲44.5		▲34.9		▲19.4		▲42.8

＜調査企業が感じている景気判断コメント＞

- ・新燃岳の影響が大きかった。ゴールデンウィークも少なく、5月は3千人程の来客減であった。
(1割以上減) (コンビニエンスストア)
- ・仕入単価の上昇ならびに売上減少により利益が圧迫されている。特に和牛の市場価格が高くなっており、利益が得られない状態にある。加えて地域の少子高齢化の影響を一番に感じている。
(食肉小売業)
- ・イベント販売等で少しずつではあるが、新規客が増加していると思う。また運賃等の値上げから6月以後、包装資材等が値上げになるので、今後は、値上げも視野に入れたいと思ふ。
(加工食品小売業)

経営上の問題点

- 第1位 大型店・中型店の進出による競争の激化 30.5% (前期比 +4.6%)
- 第2位 購買力の他地域への流出 20.3% (前期比 -5.6%)
- 第3位 仕入単価の上昇 13.6% (前期比 +8.0%)

【サービス業】 有効回答数 77 企業

調査対象企業内訳：洗濯・理美容業(22)，飲食店(23)，自動車整備業(15)，宿泊業(5)
運送業(1)，その他(11)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
29年 4月～6月期		▲5.3		▲5.3		▲14.5		▲6.6
29年 7月～9月期		▲17.1		▲21.3		▲17.4		▲22.7
29年 10月～12月期		▲19.7		▲26.6		▲18.7		▲23.0
30年 1月～3月期		▲19.7		▲22.3		▲18.5		▲17.1
30年 4月～6月期		▲15.6		▲23.4		▲14.6		▲14.7
来期見通し(7～9月期)		▲11.7		▲15.8		▲16.0		▲12.0

＜調査企業が感じている景気判断コメント＞

- ・安定した売上を計上できており、タイヤやオイルが値上がりしているものの、経営に大きな影響が出る程ではない。常連客を確保できていることが安定した経営に繋がっていると感じている。
(自動車整備業)
- ・ここ数年、仕入の大部分を占めている肉代の高騰が続いているが、簡単に値上げができず、売上額が変わらないにもかかわらず粗利が下がり続けている。
(焼肉店)
- ・少子高齢化・過疎の町に大手がアパートを建てまくっている。需要と供給のバランスが崩れつつある。
(不動産代理業・仲介業)

経営上の問題点

- 第1位 利用者ニーズの変化 26.9% (前期比 +7.2%)
- 第2位 材料等仕入単価の上昇 17.9% (前期比 -0.1%)
- 第3位 従業員の確保難 11.9% (前期比 -1.2%)

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、底堅く推移している。観光は、全体として堅調な動きとなっている。住宅投資は、貸家を中心に弱含んでいる。公共投資は、高水準で推移している。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

企業部門の動向を短観(3月<鹿児島・宮崎両県集計分>)でみると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、増加基調にある。また、人手不足感は強まっている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は改善している。

【各論】

1. 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は、家電販売額、乗用車新車登録台数(含む軽自動車)は、前年を下回って推移している。

2. 観光

- 主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

- 公共工事請負金額は、前年を下回って推移している。

4. 住宅投資

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲を中心に前年を上回った。

5. 生産

- 鉱工業生産指数(季節調整済)は、はん用・生産用機械、窯業、土石製品を中心に前月を上回った。

6. 雇用環境

- 求人数は増加基調、求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率(季節調整済)は、高水準で推移している。

現金給与総額は、前年を上回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

- 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

- 預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。

以上